

第1 請求の内容

1 請求人

春日井市高蔵寺町
稲垣 昭朗

2 請求書の提出

平成25年4月17日

3 請求の内容

本件請求の要旨は、請求書の内容から次のとおりであると解した。なお、原文は、末尾に掲載した。

(1) 請求の趣旨

春日井市立小学校11校におけるデジタル印刷機理想科学工業株式会社リソグラフRE76Zの賃貸借契約（以下「本件契約」という。）において、マスター及びインクの消耗品（以下「本件消耗品」という。）の購入については、本件契約の仕様書で「汎用品は、市と賃貸物件納入業者の協議により適正と判断されるものに限る。」と、本件契約の契約書（以下「本件契約書」という。）で「汎用品を使用する場合は甲乙の協議により適正と判断されたものに限る。」としている。

そのため、春日井市は、本件消耗品の購入に当たり汎用品の使用について当該協議を行っているが、本件契約の契約日から平成25年3月25日までにおいてその結論は出ていないとしている。

全ての物品は、同等品があれば検討し、競争原理に基づいて良い製品を安価に購入すべきである。そのため、汎用品の使用が可能ならば、価額差がある純正品と汎用品において純正品を購入することは、税金の無駄遣いである。

(2) 措置要求

春日井市立小学校11校において平成24年11月26日から平成25年3月25日までに購入された本件消耗品の購入代金と請求人が仮に示した有限会社イナガキ事務機の汎用品の価格を適用した場合の購入代金との差額345,471円の損害が春日井市に生じているので、教育委員会教育総務課長に対し当該損害を春日井市に返還するよう請求する。

第2 要件審査

本件請求は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条に規定する要件を備えているものと認め、監査を実施した。

第3 監査の実施

1 請求人の証拠の提出及び陳述

地方自治法第242条第6項の規定に基づく新たな証拠の提出はなかった。
また、同項の陳述については、請求人から行わない旨の申出があったため実施しなかった。

2 監査対象事項

本件消耗品の購入について不当な公金の支出が認められるか否かを監査対象とした。

3 監査対象部局調査

本件消耗品の購入に係る事務を執行した教育委員会事務局の職員（教育部長、教育総務課長等）に対して説明を求め調査を行った。

第4 監査の結果

1 確認した事実

教育委員会教育総務課への調査により、次の4点について確認した。

(1) 本件消耗品における純正品の購入について

本件契約は、納入業者が点検及び調整並びに不良品の交換を行うこと、故障した場合等において速やかに修理に着手し正常な状態に戻すことを保守内容として規定している。本件消耗品では、印刷機メーカーがその機種のために指定した消耗品（以下「指定消耗品」という。）を使用することにより、一定の保証及び迅速かつ適切な保守対応が見込まれる。そのため、授業等の円滑な遂行の確保を第一に考え、指定消耗品を購入していた。

(2) 本件消耗品において純正品と汎用品を同等品とみなすことが可能であるかについて

全自動印刷機の機能保障は、印刷機メーカーに依存している状態であり、指定消耗品以外の消耗品（以下「指定外消耗品」という。）を使用した場合、取扱説明書によると、「当社推奨消耗品をお使いいただけないことに起因する故障について有償修理となる。」とされている。また、納入業者からは、指定外消耗品を使用した場合は、不具合の原因を明確にすることが難しく、責任の所在をはっきりできないことから、本件契約による保守・修理ではなく、別途有償対応となる旨の回答を受けていた。さらに、印刷機メーカーからも、指定外消耗品を使用する場合は、印刷機とのマッチング障害が想定できず、故障の原因を追及することが困難なため、修理

に係る工賃、部品代等は全て有償になるとの回答を得ていた。

指定外消耗品を使用する場合は、本件契約による保守が受けられず、当該費用は別途有償対応となるということであるが、本件契約において新たな費用負担を想定していないため、現時点では指定消耗品の使用を基本としていた。

(3) 本件契約書第8条の協議（以下「本件協議」という。）の経過と内容について

平成24年10月に、本件消耗品は、安価で品質が良く、印刷機に影響がないものであれば純正品に限らないとして、汎用品の使用の可否に関し納入業者に文書で協議を申し入れていた。納入業者からは、同年11月に文書で、「台あたりの賃貸借料650円で提供する役務内容は、①機械本体のレンタル料②部品代を含む修理及び保守料③総合保険料です。弊社のサービス対応能力は、機械製造メーカーが適正であると認定された消耗品使用時でのサービス体制ですので、機械製造メーカーの認定がされていない消耗品では、責任ある対応に自信がありません。」との回答を得ていた。

その後、平成25年3月までに、印刷機の保守や不具合が生じた場合の責任の所在、修理の対応、費用負担等について、意見交換を機会ある都度行い、納入業者から、指定消耗品を使用する場合は本件契約書第7条による保守を行うが、指定外消耗品を使用した場合は保守・修理は別途有償による対応となる旨の回答を受けていた。

(4) 本件協議が、結論が出されず長期にわたっていることについて

本件契約の契約金額は、従前の契約と比べて低廉となっている。さらに、本件消耗品の購入方法も見直しを行い、全自動印刷機の使用に係る総額は、次表のとおり減少している。そのため、本件契約において、本件消耗品で指定外消耗品を使用した場合の新たな保守・修理費用の負担は、想定していないことから、指定外消耗品を使用する場合には、当該費用を指定外消耗品納入業者が負担することを条件とする契約を考えており、現時点では、当該契約の執行について是非を含めて検討している状況であった。

また、本件協議は、新たな指定外消耗品の使用について、開発及び流通の動向を注視し、今後も継続する考えであった。

小学校11校（11台）における全自動印刷機の使用に係る総額比較

（単位：円）

	従前契約	現契約	消耗品購入方法 見直し後
印刷機賃貸借料	133,980	7,507	7,507
インク購入代（単価）	2,939	2,939	2,898
マスター購入代（単価）	7,080	7,080	7,035
1月あたりの総額	317,796	191,323	189,619

- 備考 1 「印刷機賃貸借料」は、11台の1月あたり賃借料
- 2 「1月あたりの総額」は、「印刷機賃貸借料」に、現契約における「インク購入代」及び「マスター購入代」の1月あたりの平均購入数（インクは24個、マスターは16個）の購入額を加えた額
- 3 消耗品購入方法見直し後は、教育総務課で一括購入（年3回）

2 判断

確認した事実等に基づき、本件請求に対して次のとおり判断する。

(1) 純正品を購入することは、税金の無駄遣いであるという主張について

本件契約は、本件契約書第7条において、納入業者は、納入業者の負担において印刷機の点検及び調整並びに不良品の交換を行うこと並びに故障した場合等においては、速やかに修理に着手し正常な状態に戻さなければならない（以下「本件保守業務」という。）と規定している。第4監査の結果1確認した事実（以下「1確認した事実」という。）(1)によると、本件消耗品の購入は、本件消耗品として指定消耗品を使用することで、一定の保証及び迅速かつ適切な保守対応が見込まれるため、授業等の円滑な遂行の確保を第1に考えた結果、本件保守業務を適切に受けられることができる指定消耗品を購入していることが認められる。

本件保守業務は、本件契約書に規定されていることから、授業等の円滑な遂行のために必要な措置と考えられていたことは明らかであり、上記の理由をもって指定消耗品を購入することは、適切な判断であると言える。

また、1確認した事実(2)により、指定外消耗品を使用した場合は、不具合の原因を明確にすることが難しく、責任の所在がはっきりできないことから、本件契約による保守・修理ではなく、別途有償対応となることが認められる。指定外消耗品を使用した場合に本件保守業務が受けられないことは、すなわち、指定消耗品と指定外消耗品が同じ条件において使用できるものではないことを意味し、指定外消耗品の使用に伴い春日井市に新たな費用負担が発生するものと考えられる。

そのため、本件契約において新たな費用負担を想定していないことを理由に、現時点において、指定外消耗品ではなく指定消耗品の使用を基本とすることは、総合的に検討された合理的な判断であると言える。

したがって、本件消耗品の購入は、適切かつ合理的な判断に基づく予算の執行であり、税金の無駄遣いではないと言える。

- (2) 本件協議について、本件契約の契約日から平成25年3月25日までににおいてもその結論は出されていないという主張について

本件協議は、1 確認した事実(3)により、平成24年10月に、本件消耗品は、安価で品質が良く、印刷機に影響がないものであれば純正品に限らないとして、汎用品の使用の可否に関し納入業者に文書で協議を申し入れ、納入業者から同年11月に文書で、「台あたりの賃貸借料650円で提供する役務内容は、①機械本体のレンタル料②部品代を含む修理及び保守料③総合保険料です。弊社のサービス対応能力は、機械製造メーカーが適正であると認定された消耗品使用時でのサービス体制ですので、機械製造メーカーの認定がされていない消耗品では、責任ある対応に自信がありません。」との回答を得ていた。その後も、平成25年3月までに、印刷機の保守及び不具合が生じた場合の責任の所在、修理の対応、費用負担等について、意見交換を機会ある都度行っていた。その結果として、納入業者から、指定消耗品を使用する場合は、本件保守業務を行うが指定外消耗品を使用した場合における保守・修理は別途有償による対応となる旨の回答を受けており、本件協議が継続的に行われていたことは認められる。

一方で、本件協議における納入業者からの回答によって、指定外消耗品の使用可否についての結論は、既に帰着しているようにも見受けられる。

しかしながら、1 確認した事実(4)によると、本件契約の契約金額の削減及び本件消耗品の購入方法の見直しにより全自動印刷機の使用に係る経費全体の節減に努めており、その中で、指定外消耗品の使用に伴う当該費用を指定外消耗品納入業者の負担を前提とする契約を思案していることが認められる。当該契約の執行について検討を進めるために、本件協議を継続していることは、本件消耗品の使用について安価で品質が良く、印刷機に影響がないものであれば指定消耗品に限らず、指定外消耗品の使用について検討するという本件協議の趣旨に合致するものである。

また、新たな指定外消耗品の使用について、開発及び流通の動向を注視し協議を継続すること、本件協議の趣旨に十分沿うものであると考えられる。

したがって、本件協議の継続は、経済的かつ合理的な予算の執行に努めるもので、事務手続として妥当であると言える。

以上のことから、本件消耗品の購入について不当な公金の支出は認められない。

3 結論

本件請求に係る請求人の主張には理由があると認められないので、これを棄却する。

春日井市職員措置請求書

請求の要旨

1. 請求の対象

春日井市教育委員会 教育総務課長殿

2. 請求対象事項

春日井市立味美小学校始め 11 校設置のデジタル印刷機理想科学工業（株）リソグラフ R E 7 6 Z に関わる消耗品 マスター インク（純正品）購入に付いて

入札に附す全自動印刷機仕様書 2 消耗品 対象機種純正品または汎用品
ただし汎用品は市と賃貸物件納入業者の協議により適正と判断されるものに限る

賃貸借契約書 消耗品 第 8 条 消耗品は 対象機種純正品または 汎用品とする ただし 汎用品を使用する場合は 甲乙の協議により適正と判断されたものにかぎる

私稲垣昭朗は 此の機器の契約日平成 2 3 年 7 月 7 日以後平成 2 5 年 3 月 2 5 日迄の 1 年と 7 ヶ月の間に 1 0 数度 口頭にて 甲乙と協議を行い 汎用品の使用について 可否の結論を求めています 2 5 年 3 月現在 甲 乙の協議は行っているが 汎用品使用の可否の結論は出ていないと回答です

別紙の通り純正品と汎用品の価額差は 高額であります汎用品の使用が可能ならば 此の差額は 取りも直さず 税金の無駄遣いであり
これは 市民 納税者は何故ならば文句の一言も言いたくなり
一般の市民は此の経緯は知る由も有りません 分かれば黙ってはいません
早急に結論を出すべきと思われます

全ての物品は同等品が有れば検討し 競争原理に基づいて良い製品を安価に購入すべき競争入札 競争見積すべきと考えますが如何でしょうか

別紙の通り純正品 と 汎用品の差額

3 4 5 4 7 1 円 機器納入業者の利益を守る癒着構造其のものである
透明で 公平 公正な競争を排除しているかに思われます

春日井市高蔵寺町 6 丁目 6 番地の 5

無職 稲 垣 昭 朗

前記の如く春日井市に損害を与えたので 返金請求をする
地方自治法第 2 4 2 条第 1 項の規定により別紙の資料を添付し
必要な措置を請求する 平成 2 5 年 4 月 1 7 日

春日井市監査委員 様

春日井市立味美小学校始め 11 校デジタル印刷機消耗品購入
平成 24 年 11 月 26 日ー 25 年 3 月 25 日の 3 ヶ月間

(有) ジュボウ事務機依り印刷機リソグラフ R E 用 (純正品)
インク 105 缶 X 単価 2939 円 = 308595 円
マスター 72 巻 7080 円 = 509760 円
合 計 818355 円

(有) イナガキ事務機依り平成 24 年 11 月 26 日付 見積提示
リソグラフ R E 用 (汎用品)
インク 105 缶 X 単価 1732 円 = 181860 円
マスター 72 巻 4042 円 = 291024 円
合 計 472884 円

差 額 345471 円

上記全て消費税含む価額

1 事実証明書

別紙 1 : 有限会社イナガキ事務機が作成した理想科学工業株式会社リソグラフ RE76Z の汎用品のインク及びマスターの見積書

別紙 2 : 平成 25 年 2 月 28 日付け有限会社イナガキ事務機が提出した市長へのホットラインの写し

別紙 3 : 平成 25 年 3 月 25 日付け有限会社イナガキ事務機に対する市長へのホットラインの回答の写し

別紙 4 : 平成 23 年 7 月 6 日執行の全自動印刷機の賃貸借(小学校)に係る指名競争入札の入札結果調書、仕様書及び契約書の写し

別紙 5 : 平成 24 年 11 月 26 日から平成 25 年 3 月 25 日までににおける春日井市立小学校 11 校の理想科学工業株式会社リソグラフ RE76Z 純正品マスター及びインク購入状況並びに当該購入に係る支出負担行為及び請求書

(注) 春日井市職員措置請求書は原文のまま掲載し、事実証明書は省略した。